

第100期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

目 次

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	2
事業報告	3
連結財務諸表の要旨	6
トピックス	7
会社概要・株式の状況	10
株主メモ（株式のご案内）	11

 大平洋金属株式会社

証券コード：5541



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに第100期中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

2025年12月

代表取締役社長 **岩館 一夫**

経営理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

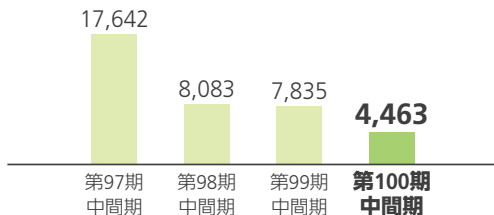
経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

業績ハイライト

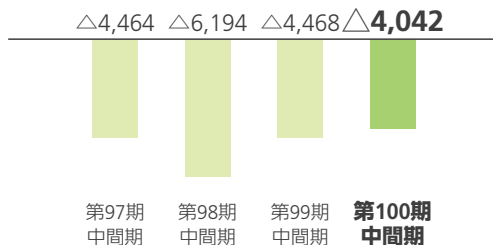
売上高

(単位：百万円)



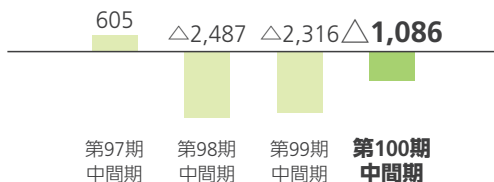
営業損失

(単位：百万円)



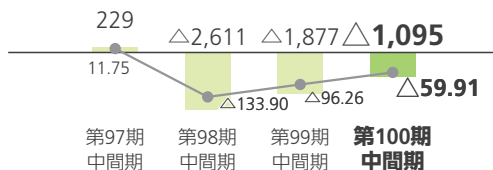
経常利益 (△損失)

(単位：百万円)



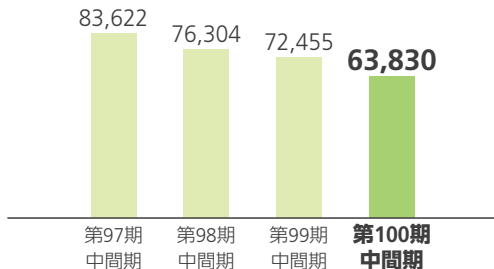
親会社株主に帰属する中間純利益 (△損失) 1株当たり中間純利益 (△損失)

■ 親会社株主に帰属する中間純利益 (△損失) (単位：百万円)
● 1株当たり中間純利益 (△損失) (単位：円)



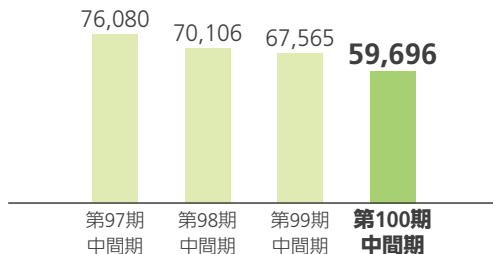
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



当 中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高に伴う経済活動への影響は懸念され、企業収益は改善に足踏みはみられるものの、雇用環境・個人消費は総じて持ち直しており、緩やかな回復基調となりました。

海外経済については、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準な金利、米国の通商政策に伴う影響、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等で不確実性が高く、持ち直しの動きは鈍化傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国では不動産市場の停滞に伴い建築需要の回復が見通せない中でも高水準な生産活動を継続し、また、近年、生産量が急伸しているインドネシアでは米国の通商政策の不確実性に伴い一時影響を受けるなど、設備稼働率は総じてばらつきが見られる推移となりました。

フ ェロニッケル需要は、前述の環境に加え、価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ調達がシフトしており、また、カーボンニュートラルを意識したステンレススクラップ配合比率見直しも見られ、鈍化傾向の推移となりました。

調達面では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は底堅いニッケル鉱石需要等を背景に価格高であり、また、諸原燃料価格は世界的に高水準であり、生産コストは高止まりが継続しました。

ロンドン金属取引所（LME）におけるニッケル価格は、中国景気の停滞、外国為替相場や金融資本市場の変動及び中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等の複合的な要因が意識される中で、比較的狭いレンジで推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述した価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格が当社の販売価格へも影響することから一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針を継続したため、前中間連結会計期間比42.4%の減少となりました。

フェロニッケル生産数量は、販売数量抑制方針であるため、前中間連結会計期間と比べ減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートは前中間連結会計期間比3.6%の円高、当社適用LMEニッケル価格は前中間連結会計期間比13.6%下落し、また、当社適用価格相場に加えて、ニッケル銑鉄の価格も一部参考としたことから従来と比べ販売価格安となり、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続しました。

このように、厳しい事業環境ですが、採算性重視の受注を徹底、臨機応変な生産販売体制の構築、コストミニマムを追求するための業務効率改善の強化等に努めております。収益基盤の再構築を目的とした取り組みでは、新たな事業の軸となる事業を開発中です。検討を継続している取り組みでは、海底資源から電池用金属材料及び製鋼原料を製造する事業についてフィジビリティスタディの結果を基に受託製錬コスト

や投資スケジュールを精査しており、また、事業を幅広く展開するため、国内外の関係先と意見交換しております。青森県内の企業を中心に推進するベリリウム製造販売事業の取り組みについては、当社製造所の敷地内に実証プラントの建設を進めており、当中間連結会計期間には当該企業と資本業務提携契約を締結し、事業化の実現に向け加速してまいります。また、小売電気事業を立ち上げ、高圧・特高圧事業者向け及び地域の発電事業者と連携した高付加価値の地場再生可能エネルギー発電による電力供給等、電気事業分野への進出を展開中であり、加えて、市場拡大が期待されるLIB関連の取り組みでは、研究開発等を積極的に進めております。これら新規事業立ち上げの早期実現を目指しており、GHG排出量低減に関するカーボンニュートラルの取り組みを含め、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高が4,463百万円、前中間連結会計期間比では43.0%の減収となりました。損益面では、棚卸資産簿価切下げ額の計上もありましたが、売上原価は減少し営業損失は4,042百万円（前中間連結会計期間営業損失4,468百万円）、営業外収益へ計上した持分法による投資利益2,867百万円等を含めた経常損失は1,086百万円（前中間連結会計期間経常損失2,316百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は1,095百万円（前中間連結会計期間親会社株主に帰属する中間純損失1,877百万円）となりました。

なお、中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、1株当たり60円とさせていただきます。

今 後の見通しにつきましては、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準の金利、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化、米国の関税措置等の影響を受けて、依然不確実性が高い状態で推移しております。

当社フェロニッケル製品の数量面については環境に大きな変化は見られず、収益性の観点から数量抑制の方針を継続しており、前回公表計画より若干の減少を見込んでおります。

損益について、フェロニッケル製品の販売価格面では、当社適用価格相場に加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準のため収入は一定程度抑えられ、また、調達価格面では、主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準であるため、大きな影響を与えることが見込まれます。

その他では、棚卸資産簿価切下げ額の影響について、上期は追加計上的一方、下期では簿価切下げ額の縮小で戻入額が発生することにより上期と下期の損益傾向は異なる予想で、営業外収益においては、分散するエネルギーリソースを制御して発電所と同じように機能させる電力需給調整市場への参入時期を一部調整等したことから得られる報酬見込み額を見直しております。

また、米国の関税措置については、国内外へ広範囲の影響が及ぶ可能性があるため、サプラ

イチェーンの混乱が懸念されます。連結業績予想への影響は限定的と見込まれるものの、今後、各国の経済対策によっては、当社事業の需要や価格面に大きな影響を与える可能性があります。

このように、厳しい状況は継続しておりますが、こうした事業環境等への対応は、「中長期戦略PAMCOvision2031」において当社グループが掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き強く推し進めて参ります。

また、当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業部門別の概況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

【ニッケル事業】

ニッケル事業についての経営成績は、前記のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は4,083百万円、前中間連結会計期間比45.5%の減収、営業損失は4,017百万円（前中間連結会計期間営業損失4,395百万円）となりました。

【ガス事業】

ガス事業についての経営成績は、安定した操業ではあったものの設備修繕に伴う費用計上等

もあり、損失計上となりました。その結果、当部門の売上高は407百万円、前中間連結会計期間比10.9%の増収、営業損失は10百万円（前中間連結会計期間営業損失71百万円）となりました。

【その他】

その他の事業部門では、主に不動産事業において売買成約はありましたが、不動産維持費等を上回る売上にならず損失計上となりました。その結果、当部門の売上高は9百万円（前中間連結会計期間売上高7百万円）、営業損失は18百万円（前中間連結会計期間営業損失6百万円）となりました。

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2025年3月31日現在)	当中間期末 (2025年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	38,510	29,320
現金及び預金	23,874	15,558
売掛金	3,281	3,051
有価証券	2,600	2,100
商品及び製品	4,074	3,642
仕掛品	263	252
原材料及び貯蔵品	2,864	3,020
その他	1,552	1,695
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	33,284	34,510
有形固定資産	7,273	7,317
無形固定資産	12	13
投資その他の資産	25,998	27,179
投資有価証券	24,873	26,061
退職給付に係る資産	770	795
その他	359	327
貸倒引当金	△5	△5
資産合計	71,795	63,830
負債の部		
流動負債	1,230	1,211
固定負債	2,908	2,922
負債合計	4,138	4,133
純資産の部		
株主資本	64,994	57,636
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	48,044	44,314
自己株式	△453	△4,081
その他の包括利益累計額	2,395	1,808
その他有価証券評価差額金	526	714
繰延ヘッジ損益	7	18
土地再評価差額金	331	330
為替換算調整勘定	828	79
退職給付に係る調整累計額	700	666
非支配株主持分	267	251
純資産合計	67,656	59,696
負債及び純資産合計	71,795	63,830

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
売上高	7,835	4,463
売上原価	11,186	7,602
売上総損失 (△)	△3,351	△3,139
販売費及び一般管理費	1,117	902
営業損失 (△)	△4,468	△4,042
営業外収益	2,415	3,092
営業外費用	263	136
経常損失 (△)	△2,316	△1,086
特別利益	588	179
特別損失	7	10
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,735	△916
法人税等合計	177	194
中間純損失 (△)	△1,913	△1,111
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△36	△15
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,877	△1,095

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

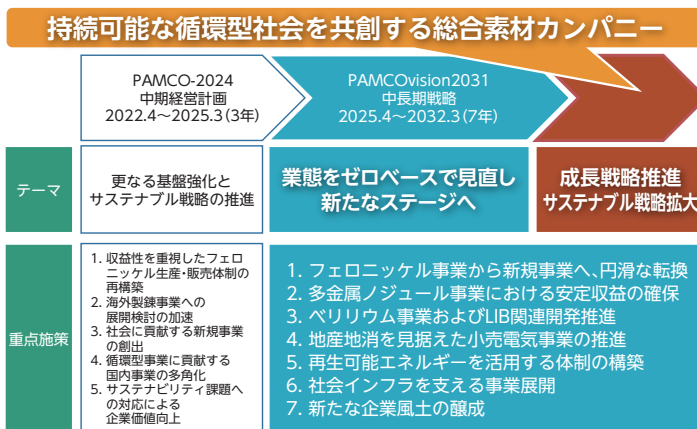
科 目	前中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,257	△1,099
投資活動による キャッシュ・フロー	148	△1,460
財務活動による キャッシュ・フロー	△4	△6,251
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△94	△5
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	1,306	△8,816
現金及び現金同等物の 期首残高	22,158	24,975
現金及び現金同等物の 中間期末残高	23,465	16,158

トピックス

第100期中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の主なトピックスをご紹介します。

トピックス 1 「中長期戦略PAMCOvision2031」の公表

当社グループは、2025年4月25日に、2025年度から2031年度までの7カ年における中長期戦略として「PAMCOvision2031」を策定・公表いたしました。長期ビジョンとして「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」を掲げ、「業態をゼロベースで見直し新たなステージへ」をテーマに、新たな軸となる新規事業分野への参入を目指した事業ポートフォリオの再構築及びサステナビリティ重要課題への対応により、持続的な成長や企業価値の向上を実現するため、さらなる取り組みを進めてまいります。



「中長期戦略PAMCOvision2031の全体像」

トピックス 2 自社株買いの実施

当社では、2025年6月16日に、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため自己株式の買い付けを実施いたしました。

- 取得した株式の種類 当社普通株式
- 取得した株式の総数 2,120,200株
- 株式の取得価額の総額 3,642,503,600円

トピックス 3 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社では、役員報酬制度の見直しの一環として、取締役（社外取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬制度を導入することとしました。

トピックス 4 金属製錬事業（多金属ノジュール受託製錬事業）におけるFS（フィジビリティ・スタディ）の終了

当社は、「中長期戦略PAMCOvision2031」において、事業ポートフォリオの再構築の一環で「金属製錬事業」の展開を進めております。

2029年度より本格稼働を目指す多金属ノジュール受託製錬事業について、フィジビリティ・スタディ（事業性評価）が終了し、受託製錬コストや設備投資額等を精査しております。また、事業を幅広く展開するため、国内外の関係先と意見交換しております。

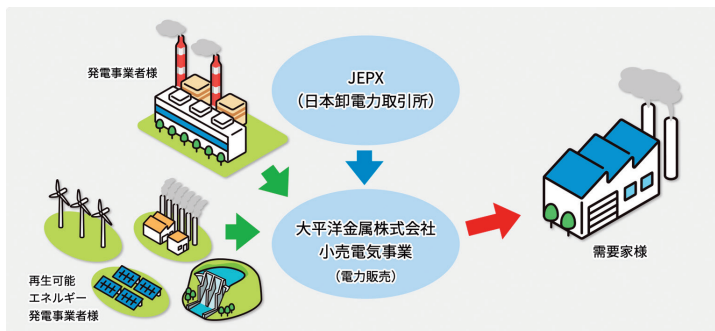
トピックス 5 小売電気事業における電力販売の開始

当社は、「中長期戦略PAMCOvision2031」において、事業ポートフォリオの再構築の一環で「小売電気事業」の展開を進めております。

2024年3月29日に資源エネルギー庁の小売電気事業者として登録され（登録番号A0884）、以来、当社八戸本社（製造所）への電力供給と近隣需要家様への電力販売に向けて準備を進め、2024年8月から八戸本社（製造所）向けの電力の供給を開始しております。

加えて、2025年4月からは近隣需要家様と電力販売契約を締結し、供給を開始いたしました。また、単なる電力販売に留まらず、これまでの電力需給に係るノウハウを生かして事業展開をすべく、2025年10月から専門部署である「電力事業部」を設置し、体制を一層強化しております。

当社は、これからも他にはない独自の電力販売を通じて、地域の活性化と地域の脱炭素化を進めてまいります。



小売電気事業のイメージ

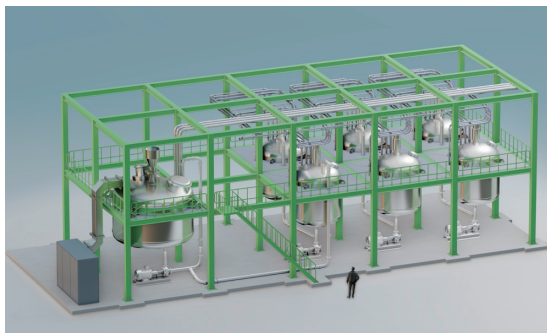
トピックス 6 ベリリウム事業における株式会社MiRESSOとの資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資の引き受け実施

当社は、「中長期戦略PAMCOvision2031」において、事業ポートフォリオの再構築の一環で「ベリリウム事業」の展開を進めております。

当社では、2024年10月25日に株式会社MiRESSO（本社：青森県三沢市）と包括的業務提携契約を締結し、「ベリリウム製造販売事業」及び「低温精製技術の技術プラットフォーム事業」の事業化に向けて取り組みを進めてまいりました。

2025年7月29日には、さらに資本業務提携契約を締結し、両社の協力関係をより一層強固なものとするともに、ベリリウム製造販売事業の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

なお、事業化の一環として、当社製造所内に株式会社MiRESSOのベリリウム製造パイロットプラント「BETA」（Beryllium Testing plant in Aomori）を整備することとしており、当該パイロットプラントの建設に関する投資として第三者割当増資15億円を引き受けました。



ベリリウム製造パイロットプラント「BETA」
完成イメージ図

トピックス 7 カルシウムアルミネート事業の本格事業開始

当社は、「中長期戦略PAMCOvision2031」において、事業ポートフォリオの再構築の一環で「カルシウムアルミネート事業」の展開を進めております。

2025年度下期より本格的に事業を開始し、アマタホールディングス株式会社との協業によって、これまでサンプルで使用していただいた顧客を中心に脱硫材・造滓材として販売を展開予定です。

※その他、当社ホームページの下記ページもご覧ください。

◆中期経営計画ページ（<https://www.pacific-metals.co.jp/ir/term.php>）

◆決算説明会資料ページ（<https://www.pacific-metals.co.jp/ir/data.php>）

◆統合報告書ページ（<https://www.pacific-metals.co.jp/environment/report.php>）

会社概要・株式の状況 (2025年9月30日現在)

● 会社名	大平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)	● 資本金	13,922,000,000円
● 創立	1949年12月1日	● 従業員数	386名 (連結：429名)
● 役員及び執行役員			

代表取締役社長	岩 舘 一 夫	上席執行役員	岡 村 千 足
取締役専務執行役員	猪 股 吉 晴	上席執行役員	河 端 徹 嗣
取締役常務執行役員	原 賢 信	上席執行役員	木 村 徹 謙
取締役常務執行役員	松 山 輝 信	執行役員	板 橋 正 樹
取締役(社外)	酒 井 由 香 里	執行役員	杉 山 正 広
取締役(社外)	天 野 正 人	執行役員	太 舘 田 靖
常勤監査役	達 中 輝 一		
監査役(社外)	安 田 健 介		
監査役(社外)	飯 村 豊 介		
監査役(社外)	宮 崎 恭 介		

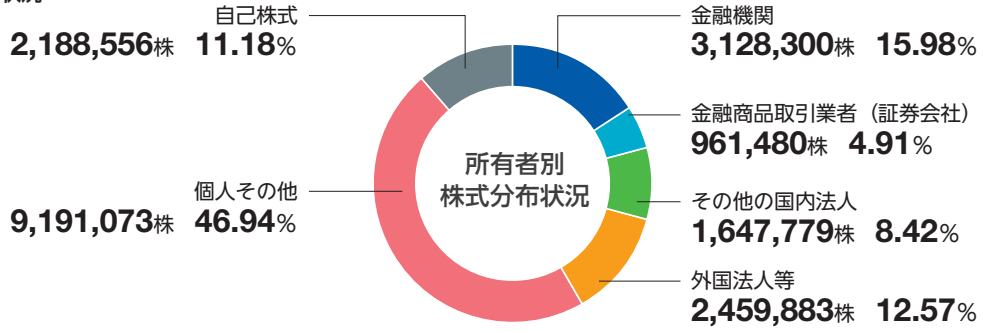
- 重要な子会社 太平洋興産株式会社、株式会社大平洋ガスセンター
- 主な事業所
東京本店 東京都千代田区大手町1-6-1 (大手町ビル) 八戸本社 (製造所) 青森県八戸市大字河原木字遠山新田5-2

● 株式の状況			
発行可能株式総数	50,000,000株	株 主 数	21,404名
発行済株式総数	19,577,071株		

● 大株主			
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,436	14.01	
日本機設株式会社	583	3.36	
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	548	3.15	
立花証券株式会社	440	2.53	
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	361	2.08	
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	290	1.67	
東京短資株式会社	290	1.67	
大平洋金属取引先持株会	265	1.53	
ECM MF	235	1.35	
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	209	1.20	

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数2,188,556株を減じた株式数17,388,515株を基準に算出しております。

● 所有者別分布状況



株主メモ（株式のご案内）

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先） 〒168-0063
東京都杉並区泉和二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） フリーダイヤル 0120（782）031
（オペレーター対応 平日9：00～17：00）

**インターネット
ホームページURL** [https://www.smtb.jp/personal/
procedure/agency/](https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/)

（よくあるご質問（FAQ）） [https://faq-agency.smtb.jp/?site_
domain=personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal)

公告の方法 当社のホームページに掲載する。
[https://www.pacific-metals.co.jp/
koukoku/](https://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/)
但し、電子公告を行うことができない事
故その他やむを得ない事由が生じたとき
は、日本経済新聞に掲載して公告する。

上場証券取引所 東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にご連絡をお願いいたします。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問（FAQ）」サイトでご確認ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にお願いいたします。

【株式に関する「マイナンバー制度」のご案内】

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

マイナンバーのお届けに関するお問い合わせ先

- ・証券会社にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ・証券会社とのお取引がない株主様
上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にお問い合わせください。

【株主総会資料の電子提供制度について】

2022年9月1日の会社法の一部改正により、株主総会資料の電子提供制度が導入されました。

同制度は、すべての上場会社で義務化されており、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主の皆様に対し、そのウェブサイトのアドレス等を書面により通知することによって、株主総会資料を提供する制度で、当社は、2023年6月の定時株主総会以降、株主総会資料については、原則として郵送を行わず、ウェブサイトに掲載しています。

ウェブサイトをご覧になることが困難な場合等、書面をご希望の株主様におかれましては、株主総会の基準日まで^{*}に、従前どおり書面で受領をするためのお手続き（書面交付請求）が必要です。

^{*}2026年6月定時株主総会の場合は、2026年3月31日までに株主名簿管理人へ書面交付請求書書留

同制度のより詳しい内容やお手続きにつきましては、当社株主名簿管理人の三井住友信託銀行株式会社の専用ダイヤル（0120-533-600）までお問い合わせをいただくか、特設ウェブサイト（<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>）をご覧ください。